

12月定例会では、7議員から16項目の質問がありました。

一般質問

一般質問目次

山内 彬 議員

- 総合計画をどのような形で実行していくのか
- 町外通学高校生へ通学費支援をすべきでないか

篠原 眞稚子 議員

- 少子化対策について
- 町長公宅の改修後の活用見通しは

村田 政義 議員

- 地域交通の対策について
- 遠隔地の特定健診対策について

茂呂竹 裕子 議員

- 新総合計画の町民周知と協力をどう図るのか
- 除雪時の置き雪を改善できないか
- 通級教室の交通費補助はどうなっているか

藤原 英男 議員

- 国営農地再編整備事業の受益者負担の軽減を
- 畜産農家の敷料確保に町も対策を

白馬 康進 議員

- 国の交付金事業での財政効果はどう見ているか

谷川 忠雄 議員

- まちづくり懇談会のあり方は
- 消防分野の議会等説明員の出席対応は
- 佐々木医院跡地の施設運営等は
- 森の健康館の休館に至った責任は



Q 総合計画をどのような形で実行していくのか

A この一年間は準備期間として進めていきたい

山内議員 ①「町は舞台、町民が主役」として、これまでとは違う計画としているが、「まちづくり基本条例」や「町民会議」を早急に立ち上げて議論すべきでないか。

② 新年度予算編成でどのような方針で指示したのか。町長最後の任期である22年度予算編成にあたり、国の事業仕分けや地方財政計画を含め非常に流動的である中での編成方針や町政方針及び私が一般質問した鹿柵の扱いについて伺いたい。

③ 町長の後援会長に議員がなっているが、行政と議会の役割から健全な議会運営が図られないと思うが見解を聞きたい。

町長 ① すぐらしい計画案であり、実現するためには町民による組織づくりや行政のサポート体制づくりを順次進める必要があります。町の方針や進んでいくことを町の方針として「まちづくり基本条例」をつくっていききたい。

② 当面は現行制度での予算編成を進めたい。日本経済の状況や新政権による大きな変化による施策に十分な情報収集に努め、今後の国の予算編成の動向を踏まえ調整する必要があることを指示。新規事業として住生活基本計画による新規住宅団地（旧営林署跡地）の整備を柱とし、一般質問での鹿柵対策については現在聞き取り調査を行っており制度事業への計画づくりを進めたい。

③ 議決者と提案者ということ



を十分認識しており、後援会の会長とはともにまちづくりを進めると言う気持ちであり、あまり堅苦しくは考えていません。

町外通学高校生へ通学費支援をすべきでないか

山内議員 6月議会の一般質問で町長は津別高校振興対策協議会に話をしてみたいと答えているが、新年度から通学費への支援をすべきと考えるが伺いたい。

津別高校の存続のため助成はできない

町長 津別高校の間口確保などに影響が出てくるのが現実であり、平成16年当時議会やさまざまな委員会で議論し同じことが出ていた中で決まったことであり、助成は考えていない。

Q 少子化対策について

A 子育て支援を総合的に考えている



篠原議員 少子化対策に特

効薬なるものがすぐ見つかるとは考えにくいですが、さまざまな観点から総合的に考える時期にきているのではないかと。

少子化対策基本法に基づく津別町次世代育成支援対策行動計画や第4次津別町総合計画の中にもあり、国の目標では16年度までには一時保育や地域子育て支援センターはすべての市町村で実施となっています。進捗状況はどうなっているか。

また、出生率を上げている市町村では独自の対策を講じているが、わが町のさらなる少子化対策を考えているか。

町長 次世代育成支援対策推進行動計画は、今年度を

もって前期計画が終了します。現在、次の22年から26年度までの後期計画の策定作業を進めている最中で、前期計画の総括と評価を行ったところです。81の事業計画のうち79事業を実施し、おおむね順調に実行されたと認識しています。



特に効果があったと思われる事業としては、プレママ交流会、妊婦健診の費用助成回数拡大、妊婦エントリーネット、わんぱくキッズ、さらに本年度より発達支援教室、新生児と母親全員を対象とした訪問相談、平成20年からは放課後児童クラブ、放課後子ども教室の開設など、学校教育の分野では21年度から津別小学校3年生と4年生について少人数学級を実施。

これから子育て支援を総合的に進める人材や資源の確保、また女性が安心して仕事ができる育児環境の整備として一時預かり保育サービスの充実などが後期計画の課題になってくると考えています。また新年度予算については、乳幼児等の医療費助成対象者の拡大、新生児に対して、地元で生産されている子供服を贈呈することなどを考えています。

町長公宅の改修後の活用見直しは

篠原議員 旧町長公宅の改修工事の際、定住、滞在、体験、移住施設として整備するとの説明を受けていたところですが、その後の経過はどうなっているか。また同じような事業が北海道の各地で展開されています。津別町のホームページにも移住コーナーが

あったと思うが、現在はどうか。改修後の利用状況と今後どのように進めていくのかお尋ねします。

移住交流施設として活用

町長 以前から筑波大学のラグビー部の合宿に伴い、女子マネージャー数名が宿泊施設として利用していたところ、20年度の国の補正予算地域活性化生活対策臨時交付金を活用し移住交流施設として改修を行いました。

改修後の利用状況は、田舎暮らし体験として2件延べ25日、合宿として1件延べ13日、計3件38日の利用。今後の利用については利用要綱を作成していきたい。利用者が負担する費用については光熱水費が実費、住宅の利用料については町有住宅の上限家賃1万5千円をベースに日割り計算をしていましたが、他の市町村と比較して安過ぎというご意見もありますので、これも見直しを図り整理して移住コーナーに再び掲載していきたいと考えています。

Q 地域交通の対策について

A 地域の実態をみて進めていく



ていますが、市街地から離れた人たちの足の確保をどのように進めていくのか伺います。

村田議員 津別町の公共交通は、現在町営バス、スクールバス、民間バスの運営により離れた地域の児童生徒の通学や住民の足が守られています。

22年度から二又津別線を廃止し、混乗バスへ切りかえることで児童生徒、65歳以上の高齢者、障害者の足を守るとの説明がされました。

しかし、混乗バスは義務教育を受けている子どもが主体で該当する子どもがいなくなった時点で基本的に廃止となります。高齢化に伴い年々自家用車を手放す人たちもふえており、病院通いや買い物など市街地から離れた住民の交通手段に不安を感じています。

地域交通総合連携計画により、公共交通の見直しが行われ

ていますが、市街地から離れた人たちの足の確保をどのように進めていくのか伺います。

町長 津別町は中心市街地から広範囲に人口が散在し、町民の移動手段は自家用車が中心になっています。

また、離れた地域の児童生徒の通学手段、高齢者の通院手段として公共交通への期待も大きくなっています。

こうした状況を踏まえて、21年3月に津別町地域公共交通総合連携計画を策定し、21年度から23年度までの短期目標として、日常生活に必要な移動手段を支えられるコンパクトな交通体系を目指しています。

24年度から31年度までの中期目標の1つに、本岐地区のターミナル化で過疎高齢化の移動手段を確保しながら、事業効率のよい持続可能な交通体系を構築していきたいと考えています。

現在、本町では東岡、恩根、沼沢、二又の3路線を3台の

遠隔地の特定健診対策について

村田議員 特定健診を中央公民館で1月、6月、7月、10月の年4回を実施していますが、そのうちのどこかで活

スクールバスで送迎を行っています。特に恩根については、平成18年4月の路線バスの廃止を契機にスクールバスへ転換し高齢者の混乗運行を行い、路線バスと同様の機能と役割を果たしています。

22年4月から二又線を廃止し、恩根地区と同様に混乗スクールバスの運行をしながら、利用実態をみて継続の可否について考えているところですが、



過去に、移動による結核検査を取り組んでいた経緯もありますが、当時からすれば人口の減少や受診者数の問題もあると思いますが、市街地から離れた人たちは、時間を気にせず気楽に受診できれば受けたいと言う方々もいる中

で、住民の健康を守るという立場からも移動健診ができないか伺います。

遠隔地での移動健診は難しい

町長 以前は各地区において集団健診を行っていましたが、健診業者は50人が採算のベースとし、遠隔地は年々受診者数が減少し非常に厳しい状況にあります。

健診車を移動させるのではなく、市街地から離れた人たちが来られるような方法、来やすくなる方法を検討させていただきたい。

Q 新総合計画の町民周知と協力をどう図るのか

A 町民の意向を十分反映させ実行に移したい

茂呂竹議員 町長は新総合計画を「実行計画」と位置づけています。計画の基本にもさまざまな立場の人たちが町の将来に責任を持ち、ここに盛り込まれた事業を実行していくシナリオと書かれています。

策定審議会の意見交換会では、担い手と行政の関係で住民との意思統一が必要、財源の見直しはあるか、町民の意識改革をどうするのかなどの意見がありました。高齢化や

策定審議会の意見交換会では、担い手と行政の関係で住民との意思統一が必要、財源の見直しはあるか、町民の意識改革をどうするのかなどの意見がありました。高齢化や